

ジャカルタにおける農地所有について

園 田 格

一

ジャカルタにおけるジャワ農民の地位は、歴史的にみれば、1918年の農業改革以前にあっては、義務のみを負わされて権利を全く有しなかったものといわれる。1918年から1951年に至るまでの間に、農民は義務と権利を有するようになり、1951年の土地税の廃止によって、権利のみを有し、実質的には義務を負わされることがなくなったのである。

二

1918年以前において、ジャワ農民の「国」についての伝統的な観念は、一つの中心すなわちサルタンとして認識されたものであった。サルタンは「国」そのものであり、あらゆる土地も水も、すべて国にあるものはサルタンのものとされて来た。かかる観念からは国民というものが認められず、国民を含めての国という考えが⁽¹⁾出て来なかった。ジャワの国は、サルタンの、サルタンによる、サルタンのための統治でしかなかった点で、西欧諸国の民主主義の原理に対して正反対の存在であった。それ以前には存在したと思われる村落共同体は、王侯の所領制度と、それに伴う土地制度によって崩壊せしめられ、遂には農民にほとんど何物も残されない結果となったのである。独立であるべき司法権もサルタンに⁽²⁾追隨し、いわゆる王の附属機関でしかなかった。

1918年までは、領民は支配者に対して種々の産物を納める貢納者であり、税の支払者であり、また労役に服すべきものであるとみられていたのである。すなわち、王の所領支配に関する農地についての代理人 (bekel) は、領民から税を直ちに収納させ、その生産物を速かに王の許に持参すべきものとされたし、領民は、権利としてではなく支配者の恩恵として、生きるに必要な極めて少ない土地の占有を許されていた。ただ、領民が耕地を開拓することが出来たような場合には、その家族のために、収獲の半分を保持することが認められた位のものである。しかし、農民が実際に手にし得たのは半分に満たなかった。というのは、その代理人 (bekel) と王侯との間にいた幾人かの役人によって収獲の分け前を搾取されたからである。代理人 (bekel) は、王侯へ奉仕したことの報酬として農地の20パーセントが無税で与えられ、しかも、その農地の耕作に領民を使用することが認められていた。残りの80パーセントの農地は、米の収獲の50パーセントを貢納するという条件で領民が耕作することになっていたが、その選択は代理人に任せられていた。ただ、土地が乾いて灌漑できない場合は、農民に精を出させるために、3分の1を納めればよいことにされ

ていた。なお、農民の占有している土地に生育した果物すらも、その3分の1が貢納せしめられ、それを代理人が選り出すこととなっていた。

代理人 (bekel) は年に2, 3回、街にいる王侯の所に税と貢納物を届けなければならなかった。その時に代理人は、自己の費用で出来るだけ多くの従者を伴うことが榮譽とされたのである。代理人達は街で数日を過し、王侯の宮廷や、王侯の下にいる差配人の邸の掃除や整頓をすることになっていた。

一時、スラカルタとジャカルタに分離した際に、制度が幾分変わったので、農民は、生産物で貢納してもいいし、あるいは、それに見合うだけの現金で収めてもいいという選択の余地が与えられることになった。農民には、いずれが得になるかに関してのはっきりした知識はなかったが、現金納入の額が固定しているのに対して、生産物の価格は上昇することがあることから、一定の価格によって貢納することを選ぶようになった。もっとも、差配人は、現金ですぐに手から離れる結果となるため、多くの家族を養うに役立つ生産物を貢納させることを好んだ。しかし、現金納入をなすことによって、農民は、通常の貢納をなした以外に、サルタンや差配人からの特別の食物の要求にも応じなければならなくなった。

そこで、王侯の要求する義務を果せない者や、果そうとしない者は、農地の耕作が許されなくなった。代理人は、貢納物や、現金や労役を提供すべき責任ある者として、対価を与えずに領民を強制する権力を持つに至ったのである。

貢納物その他についての義務が不当な程に大きく農民に背負わされるようになり、それに比して、反対給付は極めて小さくなったので、土地は文字通り「重荷」になってしまった。この呼び方は最近まで残っていたが、今では土地が個人所有権の、そして相続の対象であることを表示するものとなっている。けれども、当時は、農民には何らの権利も認められず、農地で、村で働き続けねばならなかった。それは、そうする以外に生きてゆけなかったからである。しかし、これでも農民が堪えねばならなかった困窮は最悪のものではなかった。オランダの資本主義が侵入すると、これが今までの王侯支配の特権附のまま土地支配を賃借したのである。

三

他の地域において、強制的な「耕作制度」が二十世紀の初めに漸時に廃止されたが、それに応じてジャカルタ当局も、村落の原住民の福祉にもっと注意を払うべきだと考えた。1912年に制定された土地改革の計画は、農民は、義務の重荷を負わさるべきではなく、権利が与えられるべきだという原則に基づいている。この考えは、1918年に実行に移され、農民は、改革当時に耕作していた土地の使用権を、相続できる個人の権利として与えられたのである。この個人性こそが権利の本質的なものであり、それまでの土地についての協同体的な諸権利と対照的なものである。それまでオランダによって課せられた諸の拘束、

私的なオランダ人の農業経営から農民を解放することを促進したわけである。農業改革によって農民に個人としての権利が認められ、従って農地の終身使用が可能となり、相続性がある結果、子孫の生活の経済的基礎が保障されることとなった。これらの保障が与えられたことによって、農民は勤労に意欲を示し、土質の改良と農業技術の改善に努力をする希望を有するようになったのである。

オランダの農業経営は、王侯から土地を賃借して行われていたのであるが、その地方では土地保有の輪番割り当て制が確立された。各保有者には同じ大きさと同じ質の二つの土地が与えられ、一つの土地をA、他の土地をBといった風に（赤い土地、青い土地と呼ばれた）、村の土地管理人の所に登録されていた。しかし、農業改革以後は中間的な土地保有をなし得なくなり、ただサルタンの直轄地だけについて直接管理がなし得ることとなったため、オランダ資本は、その砂糖やタバコの収獲について輪番制度をとるほかなかった。この点について、当局は、オランダ資本とジャワ農民に二つの土地保有を交互になさしめることとした。すなわち、オランダ資本にAの土地を一年間、Bの土地を次の一年間、交互に使用することを認めたが、使用していない土地は農民のために留保することとした。

かくして、農民は土地の使用権は与えられたけれども、土地所有権は公的な組織としての村落に付与されていた。

農業改革の時に、当時はまだ領有地の執行者であった土地管理者に、候補者となる権利を認めて、村落委員会ともいふべきものが造られた。この村落委員会は、土地管理者を構成員としており、その権限は村落全体の事件についての審議決定におよんだ。村落が土地所有権を有することの意義は、土地保有者が、村落委員会の明白な認可がなくしては譲渡・売却などの処分が出来ないという点にあった。村落委員会は、土地保有についての幾つかの原則をたて、各保有地の規模を制限して、富める者の方に土地が不当に流れることを防ごうとした。そのことによって、村落の構成員で土地を求める者のために優先権が与えられた。さらにいえば、土地使用権が優先的に与えられたわけである。そして、土地保有者の後継者は、自己の土地保有に関する認可を得なくても保有できることが明確となったのである。

四

農業改革は、全住民の社会生活の上においても重大な変化をもたらした。王領制度の時代には、サルタンの領民であった農民は、土地への親密感を持たなかった。何故なら、領民は自己の多くの義務を果たすことが出来る限りでしか土地に留まることが出来ず、しかも彼等は例の代理人（beker）に強制されたからである。領民は一つの場所に留まる望みは持てなかったし、従って人口の移動が極めて高かった。ただ、農民が一つの場所に比較的長期間定住した唯一の例外は、代理人とうまくいっている場合であった。代理人が代れば（大抵の場合にその長男になったが）、追放にでも会わない限り、新しい代理人とうまく

やってゆこうとした。代理人は個々の農民を取り扱い、各農民ごとに取り扱い方が異なり農民の間には何の連絡もなかった。農民は、たとえ代理人によって酷い取り扱いを受けたとしても、自己を守ることは不可能であった。彼には自分を守るだけの権利を何一つ有していなかったからである。さらに、農民は自己の主張を支持すべき共同体の援助を求めることもできなかった。それは、代理人との関係で、村落が法的に認められた組織体となっていなかったからである。

代理人に対する農民の個人的な責任は、実質的な富を獲得しようとする意欲的な農民の活動の高まりによって漸く緩和されて来たが、農民の上に大きくかぶさって来た義務の増加によってそれも駄目になってしまった。そのみでなく、農民が自分の負担を充分に果たした場合ですら、なお前向きの姿勢をとる機会はなかった。すなわち、折角得た富もその額の限界が課せられ、余分のものは取り上げられたのである。代理人は、農民がその生活に見合う富以上のものを得ることを認めることが許されなかったからである。このことは、代理人がその支配する領民を治める必要な社会的特権と権威とが如何なるものであったかを示すものである。

ところで、1918年以後は、土地についての個人的な、また相続性のある権利が認められたから、農民と土地を固く結びつけることとなった。そこで農民は、土地を自分達の永久の生活の資源と目するようになった。村落の長が土地保有者によって選ばれなかった場合にも、自分の意志に反して生活の資源たる土地を手離す者はいなくなった。村落の長は代理人程の権力を有するものではなく、村落の長から苛酷な取り扱いを受けたときは、農民は村落委員会に裁判を要求することができるようになった。共同体生活の意識は、共同体の安全、その福祉、さらには共同作業を通じての公共目的などによって発達していった。村落共同体が永久的な組織として確立されると、社会的な階層制度が土地保有を基礎にして生成されて来た。大ざっぱに言えば、農民は村落共同体の一員として、安全感と安心感とを覚えるようになったということになろう。農民は、それまでのような苛酷な取り扱いを受けるという恐れを忘れ、共同体の安全と結合のために活動出来る態勢となったわけである。

農業改革は、行政的にも社会的にも成功したといわれる。すなわち、信頼出来る行政がしっかりした基盤をもち、構成員の安全と安心とを保障する村落共同体が確立されたのである。しかしながら、経済的發展については、必ずしも充分な寄与をなし得たとはいえないようである。それには幾つかの理由が挙げられる。土地保有の規模が多く村落では制限されていたので、当然に農業経営の拡張が制約されていた。また、力を増して来たし、熟練して来た農民の増加に当って、共同体の結束が圧力となって、個人のイニシアティブに却って強い制約となった。そのため農業技術が以前の状態に止められたことは否めない。農民は強制的な酷い義務から解放され、それに代って村落のための共同作業が義務づけられた。さらに、村落という標準を越えた強力な中央集権的な行政が行われ、村落の各地区

地区の意見の表明が出来ないような状態になっていた。しかし、一つの進歩は危げなく達成せられた。それは農民が、伝統に制約された知識の範囲ではあったが、土地の質の改良に出来るかぎりの努力をしたということである。少くとも、土地の悪化と侵食からだけは土地を守ることができた点である。ただ、農民の知識と考え方が伝統に制約されていたために、資本制的農業に用いられる近代的農業技術を、その家内農業に導入して資本制的経済原則を取り入れることは出来なかった。外国資本における大きな資本制的農業生産は、近代的な機構と商業精神に基づいているが、それとジャワ農民の農業は全く異なっているとしても、共同体や伝統や昔からの従属的な小規模農業に、それが多くの影響を与えたことは事実である。さらに、農民は資本制的生産から近代的な農業技術を学びとることに反対したために、部分的には外国の資本制農業と固有の農業との間に、大きな経済的衝突が生ずる結果となった。両者とも同じ土地を必要とし、同じ灌漑用水を必要とした。また、同じ農業労働力を必要とした。この紛争において、未組織の農民は大きな、しかもオランダの植民政策によって保護を受けていた大企業に吸収されてしまった。農民の間には、農業企業に対する憤りが深く残ったが、それでも、企業の優れた技術と優れた機構を見習う傾向が生じて来た。

土地保有の限界について、村落共同体のそれがマキシマムに達したならば、土地を農民に配分するということが考えられもし、そういった動きが見られることになるであろう。しかし、不幸にも村落共同体は土地保有のミニマムに達するものばかりで、土地を分割し直すなどは予想もされない状況であった。農業改革当時の土地保有の平均数量を示す明確な資料はないが、多くの古い村落の例から推して考えれば、それは大体4分の3ヘクタール前後であったもののようである。もっとも、地域によっては乾地で3ヘクタールを保有する村落もあり、4分の3ヘクタールに満たないところもあった。

現在の農業技術からいえば、4分の3ヘクタールの田は最適のものとはいえないが、一家4、5人の農業従事者と牛一頭による耕作がなされて来た。最適条件からみれば、2ヘクタールは必要であろう。そうでなければ、4分の3ヘクタールでは、通常の状態と条件の下では、村落を出て特別の労働に従事しなければ家族の生活を維持できないであろう。乾燥地帯での三ヘクタールでは、農業家族の労働力と牛一頭ではやや過重なものとなるであろう。もっとも乾燥地帯は稲の耕作には不適當でカサバの耕作以外には使い方がない。従って、多くのカサバ耕作地は、当時においては収獲されないまま2、3年放置されたこともあった。

五

しかしながら、情勢は次の世代になって都合の悪い方向に変化した。すなわち、土地保有は相続人間に分割されたり、他に売却される例も現われて来た。その結果、土地の耕作面積が小さなものとなってしまった。現世代の農民は1918年に土地保有を受けた者の三代

目に当る者が大部分であるが、彼等は二つの相続財産に分けて土地保有をなして来たものである。

1930年および1958年の公的な統計によると、標準的な平均4、5人の家族では、土地保有は2.5人の相続人に分割されることになっている。とすれば、1人当り、現在の保有地は2.5分の1の2分の1つまり6.25分の1となるか、祖父の保有地の25分の4ということになる。山陵地帯では、平均して3ヘクタールの25分の4つまり25分の12ヘクタール、あるいは約2分の1ヘクタールになっている。低地帯では4分の3ヘクタールの25分の4つまり100分の12ヘクタール、あるいは約8分の1ヘクタールとなっている。

村落役場の土地登録管理人は、土地保有について平均を高い数にみて、⁽⁵⁾実際に村落で働いている者の人数よりも土地保有者の数を少なく考えているのが普通である。それは、実際の土地保有者が必ずしも土地登録管理人に登録をしないからである。もっとも、農民同志ではお互いに共同体の構成員であり、村落の行政に従っていることを知ってはいる。オランダの植民時代や日本の占領時代には、通常の土地保有には、土地税を支払う義務を課せられた外に、2.00ルピーの人頭割の支払債務と強制労働が課せられた。土地税は、支払いが出来ない場合にも、土地を押収することがなされて、免除されることはなかった。しかし、人頭割と強制労働は、普通は、その面積が如何に小さくても、登録された土地保有者からのみ徴収された。これらの余計な義務を免れるために、後継者達は土地の相続について、別の名前をつけて何とかしようと努力した。たとえば、男子が相続したのを、さらに女子が相続したような形をとったりなどした。しかも、このことを隣組の人々や村落の長老が証明するなどといった方法を用いた。けれども、村落の土地保有登録簿には、土地承継人は正式には一人しか名前が出ておらず、相続人の中の一人だけが分割されていない土地保有者となっていたし、大抵は長男であった。かくして、形式的には土地保有者は一人であった。このようにして、事実上はその負担が家族全員に分けられたにも拘らず、形式上は、人頭割と強制労働は後継者一人に対して賦課されるということになっていたものである。

⁽⁶⁾表面上の後継者は、法的には、隠れた相続人とのみ共有関係に入ることが出来たし、隠れた相続人が共有を拒絶するようなことは滅多に無かった。というのは、隠れた相続人は表面上の後継者の名前を借りて土地保有をしている自分の立場を村落共同体に知られることを恐れたからである。しかし、表面上の後継人は隠れた相続人になることを望むこと多かった。それは、隠れた相続人が実質的な権利を有するものであるから、村落内部における地位が高く、義務も決して重いものではなかったからである。このことは、村落の土地登録簿に登録された土地保有者の合計が民族の独立以来増加して来たことの理由を説明するものである。農民を圧迫した要素であった人頭割制度は1946年に廃止され、土地税は1951年の所得税によってなくなり、1956年には、土地の使用権は土地の所有権に変えられた。結局、土地保有者によって果さるべき強制的な義務の数は全く減ってしまったわけである。

人頭割は、農業改革以来は部分的に時たま強制労働に附加されたが、オランダの植民時代には常に国民指導者によって批判されていたものであった。何故なら、インドネシア人の土地保有者のみがこの税に従わねばならないこととされていたからである。農民には社会的な根拠もなしに税が課せられ、また強制労働をなすべきことが、それまで当然のこのように考えられて来たのであった。このことが、村落行政と共同体の両者を暗黙のうちに我慢させ、また、表面上の後継者、隠れた相続人というやり方を行わしめるに役立った主要な原因であった。独立宣言後に、ジャカルタ政府が先ず第一にやるべきことは人頭税を廃止することであった。

1951年に土地税に代るものとして現われた所得税は、それまで毎年の土地税を6.00ルピーかそれ以上課せられていた農民にのみ賦課されることとなった。6.00ルピー以下の土地税を課せられていた者は免税されることとなったのである。そこで、結合された土地保有を個々の小さなものに分割し、従来の土地税の適当な範囲内でミニマムにし、所得税を免れようとする傾向がみられるようになった。

しかしながら、土地使用権が土地所有権に変わったことは、権利の形式上の名前が変わっただけで、税やその他の義務が実質的な効果を伴ったのに対して、それ以上の実質的な効果をもたらさなかった。そのことは、表面上の後継者が自分の立場を変えたいと考えたことからでも理解できることである。しかし、土地保有の登録制度は、これらの表面上の後継者がその望むところ、すなわち実質的な権利者として登録されるためのいい機会を与えたということが出来よう。

1945年以後になると、国民は一般に、村落共同体自身がその福祉の遂行のために決定した場合は別として、強制労働を課せられることは独立国家の市民としての権利にそぐわないことを主張した。この考え方は、あらゆる地方に拡がり、これまで土地保有者に課せられた義務を一方的に放棄するところも出て来た程であった。そこまではゆかなくとも、村落の一定機関に一定の場合にのみ、その権限行使を限定すべきであるとの主張が一般になされた。現在では、国民は、道路工事に従事するにしても、あるいは他の公共的な労役に服する場合にも、それが自分達の福祉に直接に役立つときですら、報酬なしに労働を強制されることは拒否することができるようになった。また、村落共同体のなすべき範囲に入らないことに関しては、村落がそれをなすべき義務を越えるものとして、如何なる労働もしないでいいというように考えられることとなったのである。村民の理性的な判断によって、州の行政機関や中央政府によって、それらのことはなさるべきものとみられるようになった。

六

税制度の変革や強制労働の廃止といった変化によって、正式の土地保有者の数が、村落によっては、1946年から1950年までの4年間に982から1,191になり、1956年には1,511に

増加し、1958年には1,711になったところがある。また、他の村落では、1945年には正式の土地保有の数は650であったものが、1952年の終りには856となり、1958年11月には1,111に増加している。新しい土地保有登録制度に表面上の後継者が反応を示すことによってこの増加を促進せしめたとみられるが、一方、これらの土地保有登録についての統一が考えられるべき時期に達したともいえよう。そこで専任の登録官吏を置き、彼が各保有地の測量や妥当な境界線の設置や、村落行政機関、農業会議および土地保有者自身などの間の調整を図るものと考えられるようになった。

これまで、土地保有について、その適正な分割を図るべき様々の試みがなされて来たが農民はこれらの試みを何とかして免れるような方法を考え出すのが常であった。ある村落では、1940年に村落委員会で、土地保有の分割を禁止し、承継者の人数を制限しようという決議がなされた。その目的とするところは、土地を全部長男に相続させ、他の相続人には土地以外の物をすべて相続させようという点に狙いがあった。長男以外は農業以外の仕事をみつけ、あるいは村落から離れて生活の糧を得ることが望ましいとされたものであった。しかも現実には、土地を承継すべき長男は、他のきょうだいを扶助すべきことが期待され、両者が相続した土地と物の価格の相違が問題とされることになった。その間の調整は村落委員会が「柔らかな圧力」によって行うことになっていたが、実際には出来なかったのである。最近の相続慣行⁽⁷⁾は、嫡出の子に土地および他の財産を相続させ、男子は女子の二倍のものを取得するようになって来ている。この社会慣行は、長い時間の経過によって打ち建てられたもので、共同体によって受け容れられ、認められ、実際に行われて来たもので、正当性と合理性を有するものと考えられた。行政機関の決議によって、そう簡単に変えられ得るものではないし、特にその決議が当該地方の文化的な社会的な変化に根拠づけられていない場合には、なおさら困難であるといえる。そしてまた、長男は他の相続人からその土地についての取得分を買い取る方法を見出し得ないし、他の相続人も農業以外の職業に就く準備はなされていなかったから、村落を離れる手段がこれまで無かったのである。登録を避けるためには、その解決が、表面上の後継者と隠れた相続人といった形をとる以外に方法がなかったわけである。

他の村落の例について考察してみよう。そこは最近までスラカルタの領土になっていたところであるが、スラカルタの農業会議によって、土地保有の部分的な譲渡は正式に禁止されていた。もし、土地についての権利が一部譲渡されたならば、法的には全部の権利が包括的に移転することとなっていた。しかしながら、農民の財政的困難のために土地保有権全部を移転させることを正当と認めることは事実上不可能であった。土地保有を全面的に奪われたら、貧しい農民は生計の資を失う結果となるからである。ここでもまた、農民は法的な登録制度と社会的に認められた行為規範の二つにやり方を変えてしまった。現金の必要となった農民はその土地に関する権利を売却したが、権利移転は一時的なものとし保有地の生産物を一定期間だけ収獲せしめるだけに止まる範囲であった。この変形は村落

の執行機関には正式に認められて、農業会議の禁止するものに当たらないという理由づけがなされたのであった。

このようにして、土地保有の分割の過程は次の世代に受けつがれたが、それを中止させるだけの有効な手段は見出されなかったのである。現今の平均の土地保有の規模は極めて小さくなっているのに、農民の家族の生活を充分に支えることが出来ない状態である。別の収入源が、農民には生活維持のために不可欠のものとなっている。

最近の米作地帯の生産量についてみると、1ヘクタール当り平均年収量24.59クウイントルになっている。これは、平均年収納量は24.59クウイントルの8分の1ないし3クウイントルであること⁽⁸⁾を示す。というのは、約25パーセントは種子や生産費その他の支払いに当てられるからで、結局、2, 3クウイントルしか残らないことになるからである。もし1人が1日に米を300グラム必要とするとすれば、4, 5人の家族が1年間に必要とする米の量は4.86クウイントルに達する。それは平均⁽⁹⁾の土地保有の実質収量の二倍以上となる。そこで、ジャカルタのジャワ農民は農業所得以外に何らかの収入源を求めざるを得なくなるわけである。

カサバ耕作の農民にあっては、それよりもややいい状況にある。カサバの1ヘクタール当りの年収納は36.74クウイントルである。生産費は、米作に比較して労働量も少なくてすむし、種子の購入もほとんどなくて済むのである。平均の保有地量が2分の1ヘクタールであるとしても、一つの家族は通常の時に於いて1年間18.37クウイントルのカサバがあれば生活してゆくことができる。カサバは太陽が輝く間は何時でも耕作することが出来るし、その重量の25パーセントはなくなるけれども、大体14クウイントル以上は残るのである。カサバ耕作地帯では1日に必要とされる平均食糧は約500グラムであって、そうすると、4, 5人の家族の場合は1年平均8.1クウイントルであり、平均保有地の場合、5.9クウイントルは少くとも残される計算になる。もっとも、地域によっては、不幸なことではあるけれども、農業以外に収入を得る方法がなく、時によっては極めて貧窮の状態に陥ることがあることは注意しなければならない。

註 (1) マホメット法によれば、統治者は決して土地の所有者ではなかった。さらに、ジャワのヒンズー法典すなわちマヌ法では、統治者が土地の所有者であるという事実を示すような規定は何も見当たらない。従って、土地の所有者としての統治者という観念が現われたのはヒンズーの到着以前のジャワの制度であったものと考えられる。

(2) Dr. L. A. Adam; Eenige Mededeelingen over de Nieuw Gevormde Dorpsgemeenten in Jogjakarta, Kolonial Tijdschrift, 1931, p.473.

(3) bekel というのは、王侯所領地において税を徴収するために、王侯の代理人として指名された者のことを指すのである。

(4) 耕作制度 (Culture System) の下に、ジャワの農民はその保有地の5分の1を提供して、政府のために、お茶やココアやこしょうやタバコ、砂糖やコーヒーを作るためにそれを耕作するように強制されていたのである。もっとも、この制度は後になって1865年から1915年までの間に廃

止されるに至った。

- (5) 男子の相続分は、イスラム法によって女子の相続分の二倍となっている。しかしジャワでは、娘は大抵は庭の附いた家屋を相続し耕作地を相続した例はあまり見られない。女性の場合は、離婚の可能性のことを考慮に入れて耕作地を相続せずに、夫の土地を保有することになっていたようである。
- (6) 表面上の後継者を *kuli ngrep* といい、隠れた相続人を *kuli buri* と呼んだ。
- (7) S. Furnival; *Netherlands India* (Cambridge Eng.: University Press) p.122.
- (8) 8分の1ヘクタールの稻田を実際に保有している場合の平均についてである。
- (9) S. Postmus and A. G. van Veen; *Dietary Surveys in Java and East Indonesia*, 1940.

(以 上)